

〔国際学術交流プログラム講演会記録〕

韓国の社会と軍隊

The Society and Army in Korea

尹 載 善

YUN Jae Sun

韓国翰林聖心大学行政学科教授

大統領諮問国家均衡発展委員会諮問委員

Professor of the Department of Administration, Hallym College

A Member of the Presidential Committee on Balanced National Development

E-mail: acts121@naver.com

片茂永（司会／愛知大学国際コミュニケーション学部教授）：司会の愛知大学国際コミュニケーション学部の片と申します。よろしく申し上げます。日本人が最も出かける国は、多分韓国だと思いますね、ここ数年。また韓国人から見ても世界で一番よく出かける国は日本。こんなに日本人、韓国人が頻繁に交流するようになっているにもかかわらず、このあいだも中国も含めて、ボルテージがやや上がってますよね。そうなればなるほど、お互いのことをもっと知るべきだというのが、私の立場になります。愛知大学で「韓国の文化」も担当させていただいていますし、お互いいろいろ知ってもらって、余計な誤解もそこで解消していただくことができればと、私の個人的な体験も含めて思っております。そういう流れもあって、これまで多くの方が韓国を訪れているにもかかわらず、実際に半世紀以上韓国の社会にのしかかっている、今日のテーマでもある軍事文化、別に映画のような軍隊の話ではなくて、私も含めてほとんどの韓国人は軍隊、徴兵というのがありますので、そういう人が除隊して、みなさんが韓国を訪れると街でぶつかる、韓国の7割、8割の男性は徴兵制でそういう経験をした一人です。そういう人々との交流するうえで、見た感じ日本人とまったく同じと思っているにもかかわらず、どこかちょっと日本人に比べ

て頑なだとか、上下関係が厳しいとかいろいろ言うんですけども、それが昔ながらの儒教文化だからだけではなくて、むしろ儒教文化は全体に薄れて、なのに上下関係は非常に厳しい、そこらへんがもしかしたら軍事文化からきているのではないかと、という説が韓国国内にあるくらいに、この徴兵制による韓国社会の読みも、一つの課題ではないかと思うんですけども。

しかし、これが残念ながら、どこかに書いてあるわけではないのですが、戦後の韓国社会でも60年余り、軍のことはなるべく口にするんじゃない、しゃべったりしてはいけないということになっていましたね。ですので、それを思いきり、韓国でも日本でも、これを尹先生が話し始めた、という背景もあるんですけども。今現在の韓国社会を理解するうえで、具体的に言うと、徴兵制、軍というよりも徴兵制と社会との関係ですね。今日の尹先生のお話にもあると思いますけれども、今の韓国の大統領はまったくの一兵士出身です。これは韓国の現代史では革命的なことで、今までは將軍出身の大統領だったという過去があるんですけども、今現在は二等兵だった人が大統領になっている。それが何だと思われるかもしれませんが、韓国社会ではその意味は非常に大きいんです。そういうことも含めて、尹先生は去年『韓国の軍隊』という本も出されていてそこにも書かれているんですけども、皆さんが現代の韓国社会を理解する上で少しでもお役に立てるならば光栄だと思っております。終わったあとは、隣の部屋にレセプションも用意されていますので、そこでも質問がおありでしたらワインでも飲みながら質問してみてください。

あと、簡単に尹先生の履歴を紹介しますと、陸軍士官学校にお入りになって、卒業後、将校から七年、日本でも『JSA』なんかで紹介されたDMZで勤務されて、その後除隊された背景は私は分かっておりませんが、除隊されてからはなぜか大学に入られまして、今はご覧の通り大学の先生をやっておられます。今もやっておられることがいろいろありまして、ちょっと変わっているのは大統領諮問委員会の一つである国家均衡発展委員会の諮問委員でもあります。そこで何をやっているかという、まあ細かいことは申し上げることはできないんですけども、今後の韓国の社会を、首都圏だけではなくて全国的に、バランスの取れた発展を計画したり考案したり検討する、多分最初の検討機関だと思うんですけども。公の政府機関ではなくて、大統領近辺でそういうことを検討する、そういう委員会で働いており、今後韓国がどうなるのかという機密に近い情報も持っていらっやいまして、私にも教えてくれない。そういう仕事もやっておられるんですけども、キリスト教関係でも牧師さんをやっておられまして、教会でも毎週日曜日になると韓国の市民の前でイエスキリストのお言葉を伝えたり、いろいろな活動をやっておられます。日本でも、主に西日本を中心として市民講座などを行ったり、九州大学をはじめとする大学などでも講演会をされているんですけども、今回は愛知大学に来ていただいたわけです。それでは今日は尹先生から韓国の社会や徴兵制について教えていただき、勉強させていただ

きたいと思います。それでは尹先生よろしくお願いします。

尹載善：はじめまして、尹と申します。今日は韓国の社会や軍隊についてお話できることを、個人的に大変光栄に思っております。九州大学留学中に日本の若い学生達と机を並べている時に、最も印象が強かったのは韓国と日本の若者たちの間の意識の差、なかでも兵役の問題についてでありました。

韓国の若者は2年もの貴重な時間を軍隊で過ごすこととなります。隣国の日本の若者たちは、韓国の若者たちが軍隊という特殊な社会で想像しがたい経験をしているにも関わらず、韓国の軍事文化については何一つ理解していませんでした。そして、いつしから兵役についての認識が韓日の間の青少年文化にどんな影響を与えてきたのかという問題が意識されるようになってきたのであります。思考の仕方、文化など、さまざまな面で違いが現れているのではないのでしょうか。そして、日本人が韓国人を本当に理解するためには、韓国の軍事文化をどうしても知る必要があると考えるようになりました。韓国が半世紀に渡り軍事文化を育ててこなければならなかった現実とその痛みを日本のみなさんにも知って頂きたいのであります。

1. 韓国社会と軍事文化

1. 軍事文化というのは？

一つの社会にはその社会の固有文化があり、企業体は企業体なりに学校は学校なりの文化があり、市場に行けば市場の文化があります。それと軍隊には特別な軍事文化があります。政治的な意味で使っている軍事文化という言葉は本来の意味の軍事文化とは区別しなければいけません。韓国社会で通用されている、真の意味での軍事文化の概念は一体何の意味を含んでいるのでしょうか。

軍は国家安保と国民の生命と財産を保護するという高い価値目標の下で軍隊の規範である勇氣、正直、奉仕などにその本質をおいて兵營という環境で生活しています。

韓国は国民の男子全てが兵役の義務を担う徴兵制国家であるため、国民生活の隅々まで軍隊生活に関連した慣習がしみ込んでいます。そのため、このような慣習が韓国人の精神世界を支配することになります。その過程で形成された独特な文化が軍事文化だと定義できるでしょう。

しかし真の軍事文化の概念は軍集団の総体的な生活意識といえます。軍事文化は時代の変化に対応するため、持続的に変化しています。新世代の軍事文化とは、新世代が享有する軍事文化をいいます。こうしてみると、韓国人の生活の基層には、軍事文化が深く忍び込んでいるといえます。

2. 兵役は韓国国民の義務

大韓民国に生まれ育った男子ならば、誰でも一度は必ず通過しなければならない過程があります。人生で最もつらい思い出を残す軍隊であります。現代の韓国においても、兵役義務は個人の人生の多くを決定づける、きわめて重要な社会問題の一つであります。韓国が直面している南北の分断という特異な状況の底辺には、いつのまにか韓国国民の日常生活のなかに深く入り込んでいる軍隊文化があるのです。

韓国国民は常に軍隊について考えることを要求され、自らその中に飛び込みもします。大韓民国の若い男子が本格的に軍隊問題でストレスを受けるのは、普通は高校を卒業してからであります。兵役を義務づけられている満19歳になる年を直前にして、男子は軍隊を皮膚で感じるようになるのです。「私は、分断された祖国、大韓民国の国民である。それゆえ、大韓民国国民としての義務と権利を行使せねばならない」という、幼い頃に学校でいつもスラスラ語っていた国民の義務と権利を思い起こすことになる時期であります。兵役への強い義務感を感じるのです。

韓国国民の四大義務は「納税の義務、教育の義務、勤労の義務、国防の義務」であります。このうち、国防の義務＝兵役義務は、純粋に国民の身体的負担を要求するという面で、納税義務などの他の義務とは明らかに異なっています。身体が健康で軍人の義務を遂行しうる男子ならば必ず経なければならず、体が病気であったり、家庭環境のために義務を果たせないごく一部の人をのぞいた大多数の人々は当然この義務を遂行します。

国防の義務は、神聖な、名誉ある、愛国心の発露という肯定的意味と、もっぱら「義務」という一語による拒否感を引き起こすに十分な否定的意味を併せ持っています。大韓民国の男性にとって軍隊は、両面的で二律背反的な内容をもっているのです。軍入隊を前にした若者たちにとって、兵役は多くの悩みのタネであり、青春を軍隊に奪われるという喪失感と恐れを感じさせもします。しかし、兵役義務を無事果たした人たちは共通して、社会の主流に属することができたという意識を暗黙のうちに懐くようになります。初めて社会人としての待遇を受け、大人として扱われるからであります。

3. 韓国国民の兵役義務過程

大韓民国国籍を持つ満19歳になる身体が健康な男子は、例外なく軍に入隊しなければならないのです。入隊のために18歳から19歳までの本人が希望する時期に身体検査を受け、その結果によってその年、またはその翌年の、本人が希望する時期をできるだけ尊重して入隊することになります。

身体検査による体の状態によって1～6級に分けられ、1～3級であれば現役で入隊することとなります。4～5級は公益要員として勤めることとなり、6級判定を受ければ免除対象になります。現役兵入営時期及び部隊の決定は兵務庁でおこない、入営日時別にコ

ンピュータによって自動決定されます。ただし、大学に在学中の学生は入営が延期されま

す。
大学生の場合も、大部分は1学年を終えてから入隊します。学校に休学を申請し、入隊した後26ヶ月の軍服務を終えて復学し、学業を続けることが就職に有利だと判断するからです。もちろん2～3学年を終えから、もしくは卒業後に入隊する学生も少なくありません。入営対象者が入営通知書を受けると、本人が生活している近くの郵便局で政府から支給された旅費を受け取り、指定された新兵訓練所に入隊すると、民間人から軍人に身分が変わることになります。

まず、6週間の基礎訓練を終えると、それぞれの特技に応じて専門教育のための丙科学校教育を履修するようになります。そして、修了当日、教育生代表による無作為電算分類によって部隊配置が行われます。不正な操作を遮断し客観性を確保するためであります。以上の過程を履修すればひとりの軍人が誕生することになります。

4. 郷土予備軍という社会人の軍隊

韓国の郷土予備軍は1968年4月に創設されました。北朝鮮は1962年にすでに四大軍事路線を基本戦略としており、70年代には南朝鮮赤化統一という目標のもとで韓国侵略の機会をねらっていました。たとえば、北朝鮮は1968年1月21日に武装工作員を派遣し、青瓦台（韓国大統領官邸）襲奇襲未遂事件を起こしました。

このような国内安保状況のもと、当時の朴正熙大統領は、国連中心の国防政策を自主国防態勢に転換すべく、250万の郷土予備軍を武装させ、武器生産工場の建設を発表しました。この発表は、アメリカに依存してきた韓国の国防概念を自国による国防という主体的概念に転換させる契機となったのです。

韓国政府は自主国防を確立するため、1968年3月26日までに郷土予備軍191個大隊2,608個、地域中隊478個の職場大隊を編成しました。同年4月1日には、250万人の郷土予備軍を創設し、5月29日には「郷土予備軍設置法」（法律2017号）を公布・施行して、その態勢を完成させました。「我が家と故郷は我が手で守らねばならぬ」というキャッチフレーズをかかげ、働きながら戦い、戦いながら働こうという熱気が高潮し、汎国民的な自由守護の担い手として定着した郷土予備軍は、2005年度には創設37周年を迎えています。現在、全国に弱350万人の郷土予備軍がいます。

予備軍訓練を受けるときには、誰もが新たな戦友愛を抱くようになります。医師・教授・弁護士・商人・労働者・農民など、身分の上下の区分なく軍隊生活の郷愁にひたります。予備軍の軍服を着用した時には社会的な身分とはまったく関係なく、分け隔てのない戦友となります。訓練が終われば飲み屋に寄って焼酎の杯を傾け、過去の軍隊生活の武勇談を披露します。話のうまい人は主に防衛兵出身で、彼らは現役服務を必要としない補充

役であります。軍サービスの時期を大げさに膨らませて、北朝鮮の武装工作員との戦闘体験談をはじめとして、北朝鮮まで行って帰ってきたなどとほらを吹いて、楽しい時間を過ごしたりもします。

韓国の社会文化の一断面として、予備軍と関連して創出された職業と産業もいろいろと発展しました。予備軍輸送関連の運送業、予備軍訓練服関連の被服・訓練靴などの産業部分、予備軍訓練の打ち上げ場所となっている飲み屋と食堂業などがあります。

韓国の大部分の家庭は、現役軍人または予備軍にからむ哀歓をもっていますが、いつの間にか生活の一部となってしまう、無意識のうちに運命として受け入れています。南北分断はすべての人に公平に与えられた24時間の日常生活のなかで、韓国国民をさらに忙しくする一つの要因となっています。つまり南北両側の国民に、物質と時間的な苦痛を強いているのであります。

II. 軍事文化の痛み

1. 中央集権体制と地域不均衡発展（ソウル一極集中体制の構築）

日本植民地からの解放に伴う社会的混乱の過程において、初代制憲国会は1948年7月17日に韓国最初の憲法を制定公布し、同年8月15日に大韓民国政府が樹立しました。

当時の憲法には地方自治を第8章に明記し、第96条と第97条にその内容を規定しています。この憲法の規定に基づいて、1949年7月4日、法律第32号をもって韓国の歴史上初めての地方自治法が制定公布され、同年8月15日から施行されるようになりました。地方自治団体の種類は広域自治体としてのソウル特別市と道、基礎自治体としての市・邑・面の二階層制と議決機関及び執行機関を分離する機関分立型を採択しました。

しかし、その結実を見る前の1961年5月16日、朴正熙將軍指揮下で軍事革命が起こり、直ちに「地方自治に関する臨時措置法」が制定・実施され、事実上地方自治制度の実施は中断されてしまったのです。地方議会は解散され、首長が中央政府によって任命され、再び強力な中央集権体制が確立されました。

さて、1991年6月、30年間中断された地方議会がようやく復活しました。さらに1995年6月27日に第1回統一地方選挙が、1998年6月4日には第2回統一地方選挙が実施され、韓国の地方自治は制度的に定着してきました。

軍事政権下では、地方公共団体の役割や機能については、地方公務員というまでもなく、住民によって選出された首長及び地方議員までも中央の関与を当然のように受けてきました。地方公共団体は自治基盤形成ができなかったため、中央依存の心理はいまも残っています。地域間の格差はもっとも深刻であるといつてよいのです。

戦後の国—地方公共団体間の関係が軍事政権構造にならざるをえなかった最大の理由の

ひとつは、やはり南北分断と軍事的対峙でありました。

2. 権力志向的社会の形成

組織は人間によって構成されていますので、どの国家、どの組織社会でも、構成員の間の葛藤は避けられません。それでは、なぜこんな社会現象が現れるのでしょうか。

それには多くの要因がありますが、まず、儒教文化の核心といえる上意下達の従属的人間関係の影響が色濃く残っているからでしょう。さもなくばどうして『孔子が死ねば国が生きる』という本がベストセラーになったりするのでしょうか。

二番目は、朝鮮時代以来の中央集権体制の下での、中央政府の政治家たちの権力至上主義的行政形態に求められます。この権力追求の形態は、日帝植民地時代を経て、解放後も韓国政治社会の縮図として現れています。その残影が社会組織にそのまま反映されているためであります。

三番目は、軍隊での絶対的な権力行使と、その権力へ絶対服従せねばならない軍隊社会の特殊な人間関係が、社会現象にも反映されているためであります。軍隊は徹底した階級社会であります。兵士たちの階級は二等兵・一等兵・上兵・兵長で構成され、兵長は分隊長として十人ほどの部下を率いることになり、隊長は内務生活において絶大な権力を持ちます。そして特に事故でもない限り、兵長で除隊することになります。

こうしてみると、徴兵制度の下で軍の服務を終えた韓国社会の全ての男子は、全員がリーダーの経験を持つことになります。軍隊で多少なりとも権力の甘美さを味わうのであります。二等兵は兵長の権限に憧れ、下士官は将校の権限に憧れ、将校は將軍の強大な権力に憧れます。軍隊で身についた長に対する憧れが、社会組織全般に反映され普遍化されています。

韓国戦争後、短期間のうちに韓国の経済成長を成し遂げた背景には、軍服務の期間に体験したリーダーシップと組織への忠誠心が、その原動力としてあるのかもしれない。とにかく、彼らが兵役義務を終えて社会に進出しますと、社会組織では軍隊とはまったく違う新しい階級体系が形成されています。ところが、軍隊での服務を終えた新入社員たちは、上司を権力者と認識します。このような認識は自然と社会組織に浸透していき、韓国社会に内在し、作用していきます。このように、兵営生活は、権力を志向する上昇型人間に変身する契機となっているのです。

最近増加している、社会の指導者層の自殺の背景にも、もっと大きな権力への挑戦と挫折、権力と富を蓄積する過程で露出した不道徳性に対する、人間的苦悩があると思われます。軍事文化が支配してきた社会では権力志向型人間が量産されるため、人間の尊厳性が喪失する社会構造が形成されざるをえません。もっぱら出世することが最高の価値となってしまいます。

しかし、一等はビリがいてこそ輝きます。課長は係長がいてこそ存在します。このように、長の権限が、部下の犠牲と服従によって発生するとみるならば、長というポジションが、権力をふりまわすための機関であってはなりません。長がサービスする機関となるときに、韓国社会は健康な社会になることができるでしょう。

軍事独裁体制を克服した普通の国民が創り出した参与政府（盧武鉉^{ノムヒョン}政権をさす）の大統領室が、権力の象徴ではなく、サービス機関として更生するとき、韓国社会は韓国本来の姿であった意気揚々たる民族の社会として生まれ変わることができるでしょう。大統領は、国民統合と、死角地帯の国民情緒に目配りが利かなければなりません。そして日常に忠実な人々が尊敬される、そのような社会を目指さねばなりません。俺が俺がと相手の足を引っ張るのではなく、敗北を素直に承服し、勝者の成功を祈る社会こそ、健康な民主社会ではないでしょうか。

3. 一兵士出身大統領の出現

韓国は大統領中心制の国家であります。しかし、そのほとんどが軍人か特殊集団のエリートの出身であります。戦後50年の間に大統領職をつとめた七名のうち三名が将軍出身です。軍事クーデターに成功した朴正熙将軍が18年、新軍部勢力と称された全斗煥将軍が7年、その後を継いだ盧泰愚将軍が5年間と、彼らの在任期間は30年にも及びます。

歴代の大統領たちの中で、初代李承晩大統領は、日帝植民地から解放された独立国家建設のために邁進してきた人物であり、朴正熙大統領は全国的な貧困を克服すべく経済開発を推進するなど、近代化の業績を残しました。金泳三大統領は、軍事政権以後初めての民間人出身大統領として、軍内部の私的組織を解体しました。金大中大統領は、南北間の冷戦構造を解体し、朝鮮半島に平和を定着させるべく努力してきました。

しかし、軍出身大統領の任期の間は、例外なく軍事政権の正統性と権力の正当性についての議論が続いてきました。軍事独裁下のリーダーシップは、権力を掌握した者が自分で自分に権力を付与し、国民を統治してきたために、正当性と正統性を喪失した政府にならざるを得なかったのです。軍事文化の下で策定される国家政策は体制維持のためという性格が強く、国民の信頼を得られなかったのみならず、国論分裂の根本的原因になってきました。

同じ軍事政府内でも、政権が交代するや、後任大統領は前任大統領を貶し、踏みつけにすることで自身のアイデンティティーの正体性を示してきました。たとえば、軍事革命を起こした朴正熙大統領の射撃事件を契機として政権を掌握した全斗煥の新軍部勢力は、朴正熙を批判しました。全斗煥政権に参加していた盧泰愚も、政権の座につくや全斗煥前大統領を聴聞会に立たせ、百潭寺（ペクタムサ：江原道麟蹄郡にある古刹）で幽閉生活を送るように仕向けました。

前職大統領が幽閉される前後には、言うに言われぬ政治的理由があったのですが、結果として軍事政府下で大統領職を遂行した大統領は、部下によって暗殺されたり、例外なく刑務所生活を送らねばならなかったのであります。

歴代大統領の勢力と人脈は、大統領選挙をはじめとする各種の選挙で、いまも現実の政治のひとつの軸として影響力を行使しているのが現実であります。

軍事政府に対抗して、韓国の民主化を追求し、闘争してきた代表的な野党指導者たちも、その支持勢力間で互いに対立してきました。それは基本的には軍事独裁に対抗してきた民主運動家出身の社会指導者たちに対しても同じであります。その代表的な例を、金大中前大統領とその家族たちの不正腐敗事件にみることができます。金大中前大統領のノーベル平和賞受賞に普通の人たちがほとんど感動しなかったのは、金前大統領もまた特殊集団のエリートにすぎないと見されていたことも理由の一つであります。

いづれにしても、韓国社会を指導してきたのは、徴兵制によって一兵士としての軍生活を強要され続けてきた一般の国民とは明らかに違う、少数の政治軍人と特殊集団のエリートだったのであります。だから、大多数の国民は、韓国社会の指導者たちのリーダーシップを信頼してこなかったのです。

その韓国に2000年、誰からも支持される英雄が現れました。韓日ワールドカップにおいて韓国ナショナルチームを率いたヒディンク監督であります。特に学生と軍服務をおえた30～40代の普通の人々は、このワールドカップに熱狂し、彼らによって韓国人ではない輸入英雄ヒディンクが誕生したのであります。ヒディンク・シンドロームは、南北韓を合わせた韓半島全体を熱く燃え上がらせました。ヒディンクは、韓国の普通の人の誰もが認める英雄としていまも仰がれています。

2年後の2002年、ヒディンクを国民的英雄にした普通の人々は、銃剣のかわりにインターネットと電子メールという武器を用いて、陸軍上兵出身の普通の人を大統領に選びました。それが盧武鉉大統領であります。盧武鉉大統領はまったくの一民間人として徴兵され、一般兵士として入隊し、上兵として軍生活を終えた経験を持ちます。彼がかつて勤務した部隊を訪問したとき、将兵たちが大統領と呼称せず、先輩（ソンベニム）と呼んだのは、彼が文字通り軍における「先輩」だったからです。「先輩」は、その場で後輩たちに26ヶ月だった現役服務期間を2ヶ月短縮することを約束しました。そして現役服務期間24ヶ月の法案を国会で通過させました。かつての盧武鉉上兵が守っていた最前線の韓国軍バンカー掩蔽壕は、いまや後輩たちの人気の勤務場所となっています。

しかし、士兵出身大統領が、それまで韓国社会をリードしてきた少数の政治軍人と特殊集団のエリートたちによる政治経済構造の根本的な改革に乗り出すと、政治的な混乱が生まれました。韓国の各紙は国軍統帥権者としての権限をもっている大統領と軍幹部との「軋轢」について報じるとともに、大統領の外交の難点を論じています。韓国は士兵出身

大統領の出現により、軍事文化においてもまた大きく変わろうとしているように見えます。

4. 南北一千万の離散家族の悲しみ

もしも、日本が九州と本土に分断され、往来が不可能になったと考えてみましょう。本土に暮らす祖父と、九州に住んでいる息子が、自由に往来できず、四国で軍人たちの監視下で二泊三日の面会をすることになったとしたらどうでしょうか。再会を期することもできずに別れなければならない父母兄弟が、別れたくないと互いに抱き合い、泣き叫ぶ姿をなんと表現したらいいでしょうか。理性を持つ人間であれば想像すらできない場面、あるいはドラマでありそうな、物語の場面でしょう。

人々が、この地球上で、このような現象が厳然として存在しているという事実をよく知らないか、または無視しているとすれば、なんと残酷で非倫理的なことでしょうか。然るに、朝鮮半島の38度線付近での南北離散家族の出会いが、まさにそうした姿なのであります。離散家族の面会は、我々の歴史において極めて重要な意味を含んでいます。朝鮮戦争後、南と北に分断されて半世紀が過ぎた今、家族の生死さえ分からない状態から、家族が再開することそれ自体が、民族の二元化に抗する貴重な行事だからです。理念の違いが一体全体何だというのでしょうか。南北の分断は兄弟同士で銃口を向けあい、互いの命を奪う悲劇をもたらしました。これにとどまらず、同じ土地に住みながらも38度線の以北、あるいは以南の父母兄弟との再会はおろか、生死すら分からない状況に陥れました。朝鮮戦争はこうして、韓国の国民の心に大きな傷を残しました。しかし、変化する時代の流れの中で、閉ざされていた南北の対話の窓が徐々に開き始め、今や彼らを対面させる手がかりができました。離散家族の面会という国家的イベントが生まれたのであります。離散家族の面会はこれまで第二十二次まで開催されており、これからも継続的に行われる見通しであります。

III. 韓国はなぜ軍隊を持っているのか

1. 韓国の軍事文化は帝国主義時代の産物

板門店から40キロ下ったソウルの市民たちが、一日の仕事を終えて安らかな眠りにつく深夜といえども、韓半島の38度線では南と北の若者たちが、手に銃をとり、互いを注視して休む間もなく双眸を動かしています。動物の足音、飛ぶ鳥の羽ばたき一つでも聞き漏らすまいとする鉄壁の警戒態勢が、1年365日続いているのであります。

およそ人口4,800万人あまりの韓国国民のうち軍人が約60万人あまりなので、80人に1人が軍人ということになります。親戚・姻戚をも含めれば軍関係者のいない家庭はまずな

いため、軍隊生活についての話は、どんな集まりでも通用する話題となっています。

言うまでもなく、軍事文化が形成されたのは、韓国に軍隊が存在しているからであります。それでは、韓国ではなぜ徴兵制が導入されたのか。韓国人が望んで制定した制度では決してありません。要するに、北からの武力侵攻を受けたため、これを防衛するために徴兵制が投入されたのであります。韓国の経済規模では、募兵制を導入するにはまだ限界があります。のみならず、120万人の北朝鮮軍に対応するためにも、軍隊の規模が小さくなる募兵制を選択するのはまだ時期尚早といえます。そのため、募兵制を支持する一部国民輿論があるにもかかわらず、国としてはたやすく徴兵制を放棄できないのです。

結局、徴兵制を導入した原因は南北分断にあり、南北分断の原因は日本の植民地支配に起因します。植民地政策は帝国主義政策の一環なので、韓国の軍事文化は帝国主義の産物なのであります。第二次世界大戦以後、国際秩序の再編成段階で、日帝の植民地であった韓半島で、敗戦国である日本軍の武装解除のため、南には米軍が、北ではソ連軍が進駐したことによって南北が分断されたということは、歴史的事実として広く知られているでしょう。朝鮮戦争も、北朝鮮の金日成政権が、当時ソ連の実権者スターリンに唆されて侵略を敢行し、これに米軍が介入して国連軍が参戦したのではないのでしょうか。

数多くの死傷者と一千万の離散家族を出しても、なお朝鮮戦争は終戦せず、半世紀という長い年月、休戦状態におかれているのが朝鮮半島の今日の姿である。このように、韓国軍が組織されたのは、韓国人ではなく周辺の強大国の利害関係によって建軍されたため、韓国軍は攻撃するための軍隊ではなく、防衛するための軍隊であります。

自由主義陣営では、韓国軍をダンにしてアメリカと日本の経済が成長してきたことを決して忘れてはなりません。だから、韓国軍は世界の平和を守る軍隊なのであります。朝鮮半島には、元来一つの民族だったので、分断された国土を元通りに復元せんとする朝鮮民族の統一に対する努力に、分断に関与した当事国は絶対に協力すべきではないのでしょうか。朝鮮半島の統一によって、帝国主義の幕が下ろされ、相互依存的な国際化時代を迎えることができるのでしょうか。こうしてみると、朝鮮半島には百年余り前の帝国主義の残滓が未だ残っており、これが文字通り休戦ライン（38度線）であり、外勢によって分断されたまま軍事政権下で軍事文化を発展させてきた韓国国民の悲しみがここに在るのです。

2. 韓国青年たちの悩み

大部分の韓国の新世代たちは、軍隊に行きたがりません。延世大学の英字新聞であるヨンセ・アナルス (Yonsei Annals) で、在学生508人を対象に、兵役についてのアンケートを実施しました。この調査で、兵役が自由意志によって選択できるなら行かないと答えた学生が、79.4パーセントでありました。自ら進んで軍に服務するという学生は8.3パーセントに過ぎないという調査結果が出ました。徴兵制の下での軍服務は、自身に対する尊厳

性を完全に捨て去らねばならず、単に入営日時によって序列化された社会で、それを基準にして、全く知らない人にまで権利を行使する閉鎖的な集団に自分から入って行こうとする人は少数に過ぎません。現在、韓国の徴兵制は国民の四大義務の一つに規定され、神聖な国民の義務であるとされているが、文字通り神聖だと思っている人はそれほど多くないです。南北分断という現実の中でのみ作用する統治論理に過ぎないという主張も根強くあります。

加えて、これまでの入営形態において、一部の社会指導者層の当事者を始めとして、一家や親戚の兵役免除と関連した不正についての報道に接する普通の国民たちは、神聖な兵役の義務という言葉に拒否感を覚えざるを得ないでしょう。兵役義務に代わって国家の名誉を輝かせることができるという理由でスポーツ選手などの特定の人に兵役を免除する制度は、軍隊に行く普通の人々をいっそうみじめにします。特別な技能や才能のない人々だけが軍隊に行くと思うと、兵役義務を遂行する人は、神聖な兵役義務ではなく、無能な人ということになってしまうからです。

いっそのこと完全募兵制にするか、または志願兵制を拡大して少数精鋭化し、兵力の不足分は最先端の装備と技術で補強しようという意見が、市民団体など各界・各階層から高まりつつあります。アメリカ・イギリス・フランスをはじめ大部分の先進国ではすでに徴兵制を放棄しており、また徴兵制を放棄しようという国家も増えつつあります。日本の自衛隊は、全員志願兵で兵力を充当しています。

それで、韓国の青年たちは、兵役義務がなく、若い時代の夢と、人生のスケジュールを思い通りに実践できる日本の青年たちを羨んでいます。しかし、入隊しなければならないという社会的規律のために兵役義務自体が神聖化されており、高い社会的価値基準としての位置を占めているのであります。

2002年、韓日ワールドカップによって一躍有名になった安貞桓^{アンジョンファン}が兵役を果たしたことで国民に支持された一方、韓国国籍を放棄してアメリカ国籍を取得し、兵役を免れた某有名歌手は、人々の反対のために、仁川国際空港から入国することさえできずにいるのが実状であります。

しかし、避ける術がないため義務的に服務する青年たちは、閉鎖的な軍隊内部での内務生活と教育訓練を通して、彼らなりの文化を創り出してきました。変化していく社会環境に合わせて、軍隊教育課程も新世代が適応しうるプログラムを持続的に開発しています。その過程で、政治・経済・社会のあらゆる分野に軍隊に関連した産業と慣習が入り込んでいき、いわゆる新世代軍事文化が創出されました。特に、最近ではモバイルなどの影響で個人主義が拡大して、「兵役忌避」という、既成世代にはみられなかった現象が現れています。

人気歌手の兵役忌避問題が社会的に大きな波紋を投げかけるなかで、一部の富裕層の子

弟や芸能人などを中心に、合法的に兵役を忌避する例が増え、問題になっています。

合法的兵役忌避とは、身体等級一～四級で兵役の義務を有する満18～35歳の男子が、韓国国籍を放棄して外国の国籍を取得することで兵役を免除されるものだが、これは法的にはまったく問題にならないものの、社会的通念や倫理的側面では問題があるという批判が出ています。最近では、いつそのこと子供をアメリカなどの外国で出産してしまう、いわゆる「遠征出産」が流行しています。こうしておけば子供は産まれた国の国籍を持つことになるので、兵役から自由になるからです。法務部によれば、こうした人々は外国国籍の同胞として居住申告し、国内に住んでいる男性の合計13,662人のうち、55.2パーセントに達するといわれます。

こうして国籍を替える行為をするのは芸能人、社会的な富裕層がほとんどであり、合法的な方法ではあるけれども、2年という時間を余計に手に入れ、兵役免除と就業で一般予備役より有利な地位を占めるため、国民に違和感を醸成し、相対的に疎外感を抱かせるという点で激しい非難の的となっています。

さらに、合法的とはいえないケースもたくさんあります。入隊しないで済ますために身体に刺青を入れたり、極端な場合には指を切断する方法まで動員したりします。身体に傷痕や手術の跡があれば、程度に応じて身体検査で四級に判定されるので、補充役に編入され、事実上軍務免除を受けられるからです。しかし、実際に免除を受ける例は極めて少ないです。むしろ、このような国民的共感を得られない卑劣な行為は法的にも認められず、懲役を宣告される場合が多いのです。

また、宗教の教え、あるいは個人的な良心のため、到底人の命を奪う殺傷の道具を扱うところには行くことができないと主張する人々による良心的兵役拒否の問題について、韓国では、思想の自由と宗教の自由を主張する派と、神聖な国防の義務を守るのは当然だと主張する派に分かれ、熾烈な論争が展開されています。

IV. おわりに

韓国と日本と中国は地理的にアジアに位置しており、長い歴史を通じて交流してきた近い国であります。特に韓国と日本は仲の良かった時期が仲の良くなかった時期より多かった歴史を持っています。国際時代を向かえ、韓国と日本と中国の軍隊がないアジア平和時代は理想と夢に過ぎないでしょうか。帝国主義時代の先祖らは軍事力で侵略と戦争という歴史を描いてきたが、現代の指導者らは経済力で自国の国力を誇示しています。でも地球上の普通の人々はお互いに傷付けず手を握り合って平和のためにお祈りしています。国際化時代を迎え、軍隊のない社会を作って我々普通の人々の夢を守って行きましょう。

「いところが土地を買えば腹が痛む(嫉妬心の多い事のたとえ)」という韓国のことわざが

あります。日・韓両国関係にあつて、どちらかに良いことがあれば相手はそれを妬んできました。

たとえば各種国際競技で日本が勝利すれば韓国人たちは焼きもちをやくのであります。それは日本が他人ではなくとても近い関係、つまりいとこのような関係であるからです。しかし、2002年ワールドカップ大会で、日本は韓国^{ベストフォー}の4強進出に嫉妬しませんでした。むしろ韓国を祝ってくれました。

その時、日本が4強^{ベストフォー}進出したとしても韓国は日本を嫉妬しなかったでしょう。いつのまにかもう韓国と日本はお互いに嫉妬するいとこの関係を越えて、もっと親密な兄弟みたいな関係になってしまいました。韓国の若者が守っている朝鮮半島の国境は、韓国国民だけの平和ではなくて、日本、ひいては世界の平和を守っているのです。その中に韓国社会には日本と異なる軍事文化がありました。

片：ありがとうございます。先ほど尹先生もちらつとお話をされたんですが、たまたま10日ほど前にDMZの近くで起こつてはいけな事件があつて、国会で戦後の韓国で初めて、徴兵制度を廃止しようということが議案にあがつたんですね。現代韓国で初めて、議題になったんです。今後韓国社会も揺れ動くと思うんですけども。では、尹先生に直接質問したいとか、確認したいことございましたら、皆さん気軽に質問してください。

加納寛（愛知大学国際コミュニケーション学部助教授）：お話にありました銃を乱射した事件なんですけれども、日本でも学校社会なんかでよくあるよくあるといつてはなんですけれども、爆弾投げつけちゃったりとか、そういう事件があつたりして。尹先生のお話では、それが軍事文化との関係ではないかということだったんですが、むしろ日本の学校でそういうことが起きている。確かに日本の学校では小銃は手に入らないわけで乱射事件は起きないんですけれども、爆弾を投げつけるなんてことは日本の高校でもやってしまう。そういうことを考えますと、あまり徴兵制とか軍事文化ということと、金一等兵のこととは関係が薄いのではないかという気がいたします。これは感想でございます。

で、質問は何かというと、今日は来る前から質問したいと思つていたんですが、今日本の若者が非常に態度が悪くなつてゐるなんてことがよく言われます。たとえば学内においても、教官に対して‘てめえ’とか、‘てめえ’なんてのは非常に悪い言葉ですね。そういうような言葉遣いをしたり、反抗してきたりする学生がだんだん出てきています。残念なんですけれども。街を歩いていても若者たちが非常に無軌道な振る舞いをするということが、今出てきています。片先生にうかがつたら、それは韓国でも同じだということだったんですが。だから、逆に日本なんかではこういうときに徴兵制がこういうときに、若者を

教育するために、わたしは別に徴兵制までいなくてもいいと思うんですけども、そういった公共社会に身を置いて上下関係を教えるというようなものが必要なんではないかという意見も、人によっては持っています。逆に韓国のほうでは徴兵制をやめてしまう、というようなお話も片先生からありましたけれど。そういったことを考えると、若者たちを教育するときに少なくとも、公共社会においては上下関係というのは必ず必要なものですね。そういう訓練をするというので軍隊なり、日本の自衛隊なりというのは優れているのだと私は思いますけれども、学校なんかでは教育できなくなっている現状をみますと、そのへんを尹先生はどのようにお考えなのか、若者の教育においてですね、残したほうがいいのか、それも事故のもとになるとお考えなのか、それをお聞きしたいと思います。

尹：はい。学び舎としての軍隊ということも、日本の方はそう考えるかもしれないですが、私は軍事文化、先ほども1ヶ月前の金一等兵が銃を発射したことも、そういうことまで軍事文化として言及することは、関係性が低いというお話だったんですが。日本の方たちが見るときはそうかもしれない。ただ、そういうことは、さっきも話したとおり延世大学の79.5%が自分が入りたくないといっているんですよ。金一等兵も入りたくなかったでしょう。だから入ったということは、徴兵制のために入った。だからそういうことも、軍事文化と連結してるんじゃないか。もし、韓国で軍事文化がなかったら、入らなくても良かったんじゃないですか。なぜ韓国では軍隊に入らなくちゃならないのか、それは先ほども言及したところです。だから望ましいのは韓国、日本、中国、全部軍事を持たないほうがいい。とくに日本の場合、日本は主権国家ですね。プッシュは北朝鮮を主権国家と認めると何回も約束しましたがけれど、日本は世界が認める主権国家ですよ。だから主権国家というのは普通の国家じゃないですか。にもかかわらず日本には軍隊がないということですね。そういうのはおかしいことです。隣にある国家の韓国も軍隊を持っています。中国も持っています。アメリカ、フランス、英国も全部持っているにもかかわらず、なぜ日本には軍隊がないんですか。ということは、ちょっと疑問ですよ。だからこれは信頼問題です。日本が徴兵制度を作ってみんなが軍隊に入ったとき、男の子たちが元気になっていくこと。もちろん軍隊に入って正しい教育を受けることもありますよ、いいこともあります。でもしょうがなく軍隊に入ってるんですね。だから軍隊2年の間に何か動かないといけません。だからその時間を利用して軍隊の中でコンピューターを勉強したり、インターネットを勉強したり、軍隊でも大学の単位を9単位くらい認めるという話も出ていますよ。いわゆる学び舎として韓国の軍隊のイメージをもっているのかもしれないかもしれませんが、こういうことを話すとみなさんは少し気分が悪くなるかもしれませんが、日本が強い国だからそうなんだと思います。強い国だからだと私は思います。自衛隊も世界の3、4

位くらいの力を持っている強い軍隊ですよ。それに日本は面積も37万平方キロですか、大きな国ですね。韓国は南のほうが9.9、北朝鮮が12ですね。だから合わせて22くらいです。日本は37くらいだったら結構大きい国ではないですか。それから長さも長いですね。沖縄から北海道国後までは長いですね。4000キロと聞きましたが。正しいかちょっと分からないんですが。人口も世界の7位ですよ。1億3,000万人くらいとか大きい国じゃないですか。だから日本がもし徴兵制になって軍隊を持つときは、歴史というのは反復する可能性が高いから、また軍事文化を迎える。その軍事文化で育つ人は、みんなリーダーになりたい競争力の社会になってしまいますので、国民国家、民主国家のイメージはよくないですね。そういうことよりは、お互いに協力しなければ、相互依存しなければならぬ時代になったので、韓国も軍隊を持っているので、日本も軍隊を持ちましょうというよりは、日本が軍隊を持っていないので、韓国も軍隊を持たないでくださいというほうが、望ましいと思います。私は近いうちに韓国の軍隊は減少する可能性があると思います。今60万人ですけれども、北朝鮮は100万人とか120万人とかいっていますが、多分減少する可能性が高いので、望ましいのは、日本のように韓国も軍隊を持たないほうがいいんじゃないかなと思っております。

片：はい。さきほども話が出たんですが、金一等兵に関しては軍隊そのものの影響もあるんですが、社会で経済発展とともに、組織とか上下関係とかになじめない子供たちが増えて、訓練所に入っても耐えられない、そういう子供たちが年々増えてるんです。ですからそういう子が、上官の命令に従わないとか、従わないというよりも理解ができないという子供が増えて、ああいう事件にまで発展してしまった、という説も社会内部にはあるんですが。はい、ではその他にどなたか。

参加者A：さきほど、日本にはなぜ軍隊がないのかという話でしたけど、日本が軍隊を持たないのはアジアに侵略戦争していったって、日本の国民も戦争で悲惨な目にあって、それで戦争そのものを軽視するというか。日本は戦争をしたくないとか、そのときは痛切な反省なんかがあったからだと思います。

それで今は自衛隊があるわけですけど、それももともとは軍隊を持たないと決めたはずだったのに1949年に中国で共産党政権が誕生して、日本の民主的な運動とかが、ソ連とかの影響で日本社会に入ってくる侵入者を恐れて、民主運動弾圧というか、まあそういうことで作ったと思うんですけど。韓国でも、韓国が分断されたときにアメリカが介入してきていますよね。今の韓国の軍隊も米軍が助けているし、その影響というか関係というのがお聞きしたいんですけども。

尹：最後のご質問をもう一度、お聞かせいただけますか。

参加者A：韓国の人の出発点というか、アメリカの影響がすごく強いんですよね。それで今も米軍が駐留しているということで、韓国の軍隊にとっての米軍の影響とか、関係性のようなものを教えてください。

尹：国際的な話ですね。まず、日本が軍隊を持たないことは、法的には憲法、平和憲法のためですね。だから平和憲法を変えなければ軍隊を持つことはできないんですが、日本でも平和憲法変わる可能性が高いんじゃないかなと考えています。韓国と同じように徴兵制にするか、アメリカと同じように志願制にするかは分からないんですが、そういうことも残っていると考えています。

それからアメリカの問題ですけども、韓国でも一番望ましいことは、韓国がお互いに協力してするのが一番望ましいことですね。ただそこまでは国際的、政治的ないろいろな関係があってできないですが。同じように日本にも沖縄に駐留していますけれども、反対していますね。韓国も同じように、米軍が入っているのをいいことだと考えている人はほとんどいないですよ。しょうがないですよ。もともと韓国が分断されたことは、韓国の民族の問題もありますけれども、もともとは周辺国家のために分断されたんです。アメリカ、中国、日本、ロシア。だから今、しょうがなく米軍が駐屯していると考えていますよ。だから、ある意味では韓国の休戦線というのは韓国のものでなくて、世界的なものではないかと、私は考えています。その意味で今も米軍が残っているのではないかと考えています。そういうことは国際政治にかかわることですから、時間もないのでこのくらいで、ちょっと足りないかもしれませんが、すみません。

片：よろしいでしょうか。ええ、いいですか。

参加者B：では、一件だけちょっと質問させてください。先生の本読ませていただいて法律のことがちょっと出てきたんですが、軍法、軍法会議というようなことに関連で、自衛隊というのは軍隊ではありませんので当然軍法もない、軍法会議もない。われわれも昔はそういうものがあつたらしいけれど見当もつかないんですね。たぶん、韓国は軍隊ですからきっと、いろいろな問題が起きれば軍法に基づいて、軍法会議が開かれて処置が決まるという流れになっていると思うんですが、そのへんのことをちょっと教えてください。

尹：徴兵制という、韓国の社会そのものが軍隊社会といっても間違いはないんですけども。だから軍隊には軍事文化があるように、軍隊のなかにも法律がないと維持ができない

んですね。だから軍法があることは当然のことだと考えていますけれども。

参加者C：それは予備軍も含めてなんですか。

尹：予備軍法がありますよ。予備軍法もありますし、軍法というよりも兵役法ですけども、そのなかでいろいろあります。

参加者C：民間の法律とは当然ちがうものですよ。

尹：そうです。兵役法がありますので、この兵役法のなかにいろいろあります。予備軍法も入っているし。

参加者C：例の事件の兵士は兵役法で裁かれる？

尹：多分、死刑か無期懲役かですね。

片：はい、他にどなたか。まあ、予備軍法なんかは、20数年前ですが、私も職場で年何回か召集されて訓練がありました。そこで勝手に訓練に参加しなかった職員がいると、罰則があったり、罰金もあるし。昔の記憶ですが、なんか厳しいものがあって、私個人としては訓練に参加しなかったことはあまりありませんでした。たまにそういう人がいるんですね。さっき話したように、先生も、お医者さんも、35歳以下はみんな招集されるとそれに参加しないといけません。

参加者D：韓国や北朝鮮の、それぞれの国のGDPに対する軍事費の比率を教えてください。GNPでもいいです。国民総生産に対する軍事費についてです。

尹：韓国は約30%だといっています。北朝鮮は、わたしが知っている限りでは今は統計までははっきりしませんが、多分半分以上くらいではないかと思います。

参加者D：30%だとかなり高いですね。

尹：そうですね。そうしなければ維持できないと考えています。

先ほど予備軍法とおっしゃったのですけれども、8月15日は解放の日ですね、韓国は。そのとき650万人くらいの法律違反した方が大統領の特別赦免を受けます。そのとき、予

備軍法に違反した方も入ります。たとえばさつき片先生が話したように、参加しなかったとか言うときは法律違反ですね。そういうことを8月15日に赦免しようということがあります。

片：あと3分くらい残っているんですが、どなたか最後にありませんか。よろしいでしょうか。尹先生は将校出身で、2、30年前の話ですよ。その間いろいろ変わってますね。北も変わってますが。北も南もどんどん軍縮してるんですが。隣の部屋にレセプション用意されていますので、お時間よろしい方は立ち寄ってください。長時間どうもお疲れ様でした。ありがとうございました。

2005年7月16日(土) 第39回国際学術交流プログラム講演会
於 愛知大学豊橋校舎5号館542・543会議室